

4 歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A－B)	増減率
1 市 税	236,738	31.8	236,748	30.1	△ 10	△ 0.0
2 地 方 譲 与 税	3,398	0.5	3,324	0.4	74	2.2
3 利 子 割 交 付 金	193	0.0	201	0.0	△ 8	△ 4.0
4 配 当 割 交 付 金	1,227	0.2	834	0.1	393	47.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,334	0.2	826	0.1	508	61.5
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	247	0.0	252	0.0	△ 5	△ 2.0
7 法 人 事 業 税 交 付 金	3,348	0.5	2,081	0.3	1,267	60.9
8 地 方 消 費 税 交 付 金	28,895	3.9	26,459	3.4	2,436	9.2
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57	0.0	54	0.0	3	5.6
10 環 境 性 能 割 交 付 金	456	0.1	430	0.1	26	6.0
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,330	0.7	5,132	0.7	198	3.9
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30	0.0	30	0.0	0	0.0
13 地 方 特 例 交 付 金	4,554	0.6	1,696	0.2	2,858	168.5
14 地 方 交 付 税	62,314	8.4	46,575	5.9	15,739	33.8
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	290	0.0	316	0.0	△ 26	△ 8.2
16 分 担 金 ・ 負 担 金	3,706	0.5	3,597	0.5	109	3.0
17 使 用 料 ・ 手 数 料	10,474	1.4	10,460	1.3	14	0.1
18 国 庫 支 出 金	192,045	25.8	274,145	34.9	△ 82,100	△ 29.9
19 県 支 出 金	33,042	4.4	30,181	3.8	2,861	9.5
20 財 産 収 入	1,517	0.2	1,284	0.2	233	18.1
21 寄 附 金	2,073	0.3	2,159	0.3	△ 86	△ 4.0
22 繰 入 金	28,742	3.9	18,490	2.3	10,252	55.4
23 繰 越 金	5,082	0.7	3,894	0.5	1,188	30.5
24 諸 収 入	35,675	4.8	35,812	4.6	△ 137	△ 0.4
25 市 債	82,817	11.1	81,082	10.3	1,735	2.1
合 計	743,584	100.0	786,062	100.0	△ 42,478	△ 5.4

- ・ 市税は、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予期間満了による増収があった一方で、給与所得の減少等による個人市民税の減収や法人市民税の法人税割の税率引下げによる減収があったことなどにより、前年度とほぼ同水準（△1,000万円）となった。
- ・ 法人事業税交付金は、交付率の引上げの影響等により、60.9％（12億6,700万円）の増となった。
- ・ 地方消費税交付金は、消費税率引上げの影響等により、9.2％（24億3,600万円）の増となった。
- ・ 地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増（28億5,700万円）等により、168.5％（28億5,800万円）の増となった。
- ・ 地方交付税は、普通交付税の増（148億1,000万円）、特別交付税の増（9億2,900万円）により、33.8％（157億3,900万円）の増となった。
- ・ 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減（△1,201億8,400万円）、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増（180億3,700万円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増（106億7,500万円）等により、△29.9％（△821億円）の減となった。
- ・ 県支出金は、選挙費委託金の増（9億7,600万円）、障害者（児）自立支援事業費等負担金の増（8億2,600万円）、サッカースタジアム建設事業費補助金の皆増（4億5,600万円）等により、9.5％（28億6,100万円）の増となった。
- ・ 繰入金は、減債基金繰入金の増（99億8,600万円）等により、55.4％（102億5,200万円）の増となった。
- ・ 市債は、防災行政無線（固定系）更新整備事業債の皆増（45億7,100万円）等により、2.1％（17億3,500万円）の増となった。